

# 第36回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成27年6月調査)

消費マインドはほぼ横ばいながら、  
先行きに慎重な見通し

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲73.5 (前期比 0.5 ポイント下落)**と、**ほぼ横ばい**となった。内訳は景気判断指数が**▲31.8 (前期比 1.1 ポイント上昇)**と若干改善したものの、暮らし向き判断指数が**▲41.7 (前期比 1.6 ポイント下落)**と若干悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲79.9 (今回調査比 6.4 ポイント下落)**と**悪化の見込み**となっており、先行きに対し、慎重な姿勢がうかがえる。内訳は景気判断指数が**▲35.4 (今回調査比 3.6 ポイント下落)**、暮らし向き判断指数が**▲44.5 (今回調査比 2.8 ポイント下落)**と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が**6.1% (前期比 0.8 ポイント減少)**と若干低下したものの、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が**1.9% (前期比 0.6 ポイント上昇)**、「住宅リフォーム」が**4.2% (前期比 0.7 ポイント上昇)**、「海外旅行」が**1.5% (前期比 0.2 ポイント上昇)**と3項目で若干上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が**442 千円**と前年同期比で**32 千円**の減少となり、支出面では支出計が**407 千円**と前年同期比で**9 千円**の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は**91.9%**となり、前年同期に比べて**4.2 ポイント**の上昇となった。
- **値上がりした商品等に対する実感について**、値上がりが特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた(複数回答)ところ、「乳製品(牛乳、バター、チーズなど)」が**72.2%**と特に高い割合となった。次いで、「ガソリン」が**45.8%**、「小麦製品(麺類、パンなど)」が**35.4%**、「電気料金」が**32.9%**となっている。

平成27年6月  
株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
(1)	支出意向DIの推移	7
(2)	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	値上がりした商品等に対する実感について	11
VI.	調査の概要	12

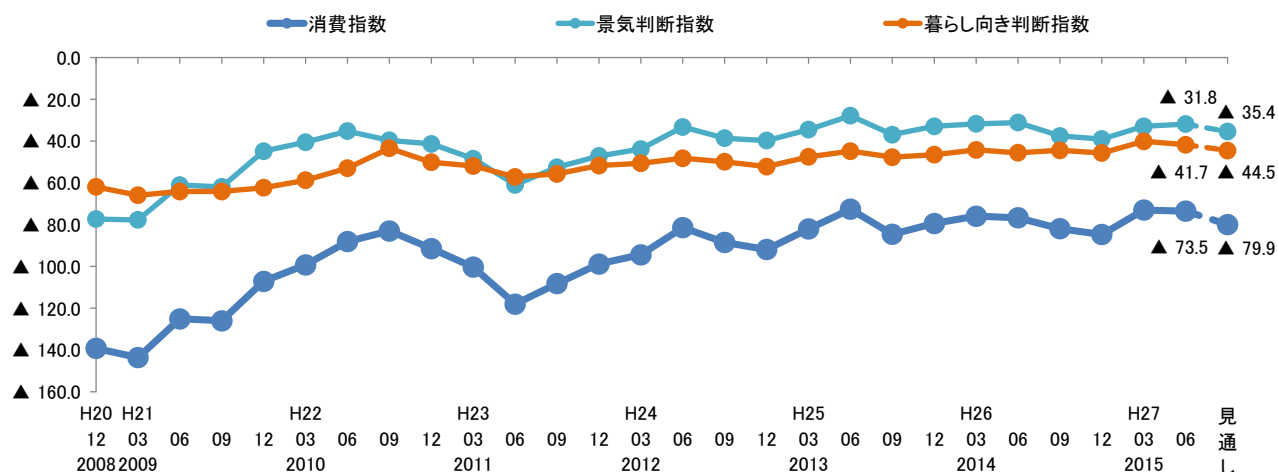
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドはほぼ横ばいながら、先行きに慎重な見通し～

消費指数は▲73.5（前期比 0.5 ポイント下落）と、ほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.8（前期比 1.1 ポイント上昇）と若干改善したものの、暮らし向き判断指数が▲41.7（前期比 1.6 ポイント下落）と若干悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲79.9（今回調査比 6.4 ポイント下落）と悪化の見込みとなっており、先行きに対し、慎重な姿勢がうかがえる。内訳は景気判断指数が▲35.4（今回調査比 3.6 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲44.5（今回調査比 2.8 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	見通し	▲79.9	▲35.4	▲7.5	▲5.1	▲22.8	▲44.5	▲9.3	▲11.7	▲10.9	▲12.6	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4	
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	見通し	▲6.4	▲3.6	▲1.9	▲2.2	0.5	▲2.8	▲0.5	▲0.7	▲1.9	0.3	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3	
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	見通し	2.0	2.1	0.0	▲0.3	2.4	▲0.1	0.5	▲0.2	▲1.8	1.4	

## II. 消費指数（内訳）

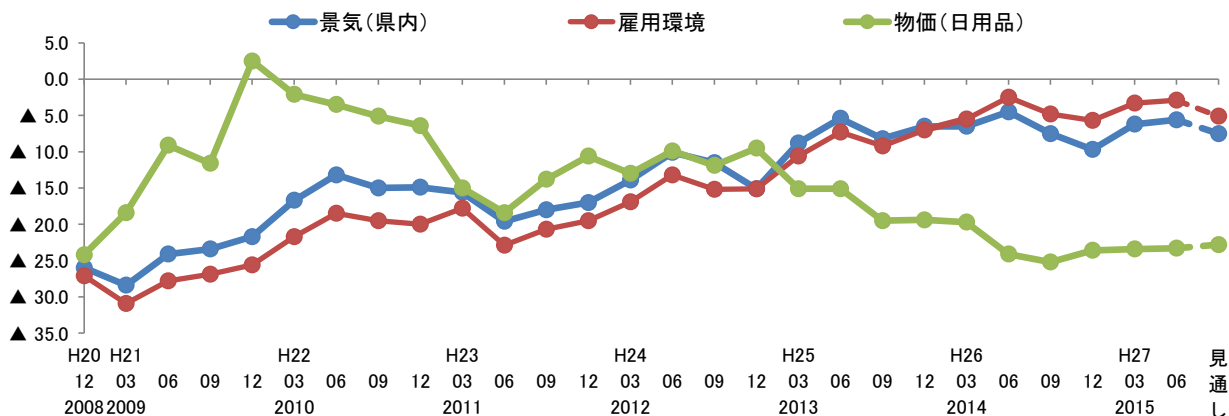
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲31.8（前期比1.1ポイント上昇）と若干ながら、2期連続で改善した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲5.6（前期比0.6ポイント上昇）、「雇用環境」が▲2.9（前期比0.4ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲23.3（前期比0.1ポイント上昇）と、すべての指数で若干改善した。平成26年4月の消費税増税から1年が経過し、増税の影響が一巡することから、「景気（県内）」や「雇用環境」「物価（日用品）」についての認識が若干良化しているものと考えられる。中でも「物価（日用品）」は、26年6月調査以降、指数がほぼ横ばい圏内で推移しており、物価上昇への警戒心は依然として強いものの、1年前までの悪化傾向を脱しつつあるものと考えられる。

今後の見通しについては、▲35.4（今回調査比3.6ポイント下落）と再び悪化の見通し。個別指数でみると、「物価（日用品）」が▲22.8（今回調査比0.5ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みであるものの、「景気（県内）」が▲7.5（今回調査比1.9ポイント下落）、「雇用環境」が▲5.1（今回調査比2.2ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

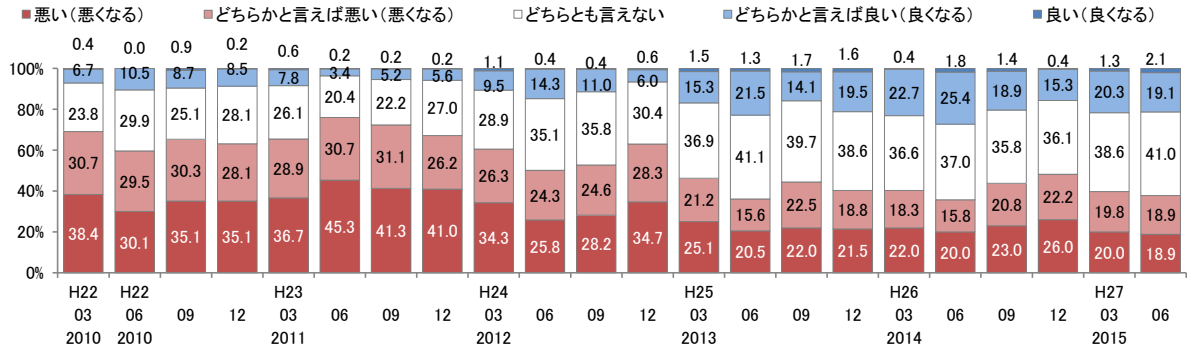
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



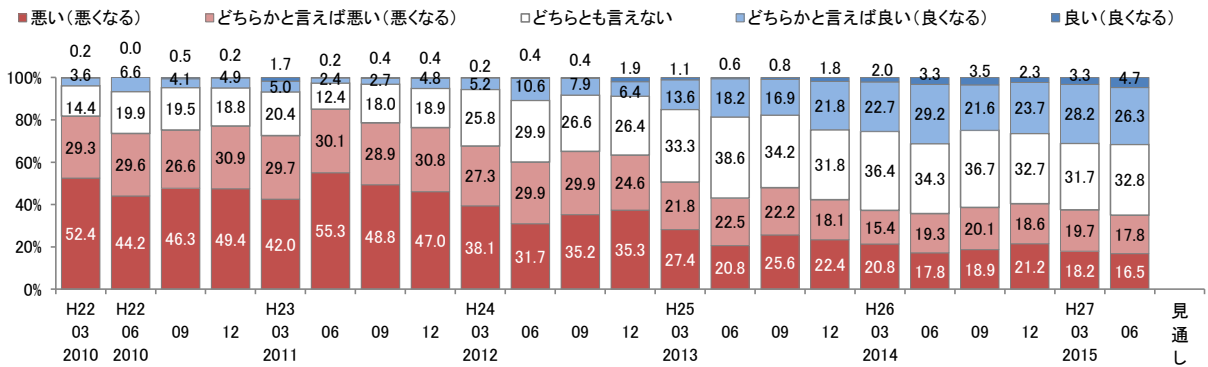
調査時期		景気判断指数		
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）
25年	12月	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 19.4
26年	3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 19.7
	6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 24.1
	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 25.2
	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 23.4
27年	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 23.3
	(前期比)	(1.1)	(0.6)	(0.1)
	(前年同期比)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(0.8)
27年	見通し	▲ 35.4	▲ 7.5	▲ 22.8
	(前期比)	(▲ 3.6)	(▲ 1.9)	(0.5) <sub>3</sub>

(2) 景気判断の推移

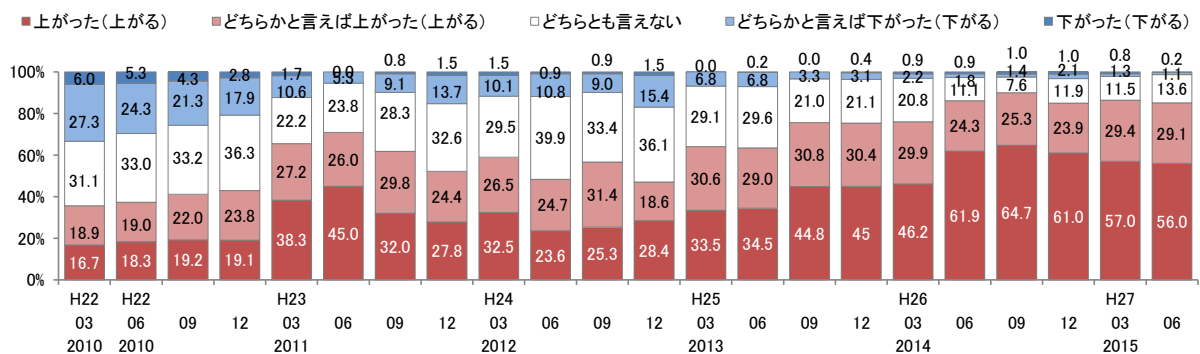
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



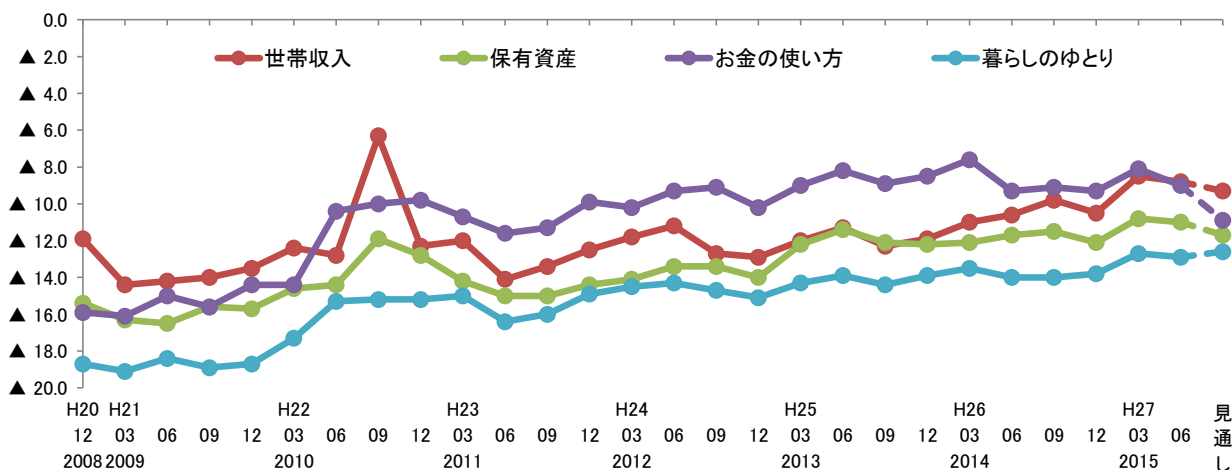
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.7（前期比1.6ポイント下落）と若干悪化した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.8（前期比0.3ポイント下落）、「保有資産」が▲11.0（前期比0.2ポイント下落）、「お金の使い方」が▲9.0（前期比0.9ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲12.9（前期比0.2ポイント下落）とすべての指数で若干悪化した。しかしながら、後述の通り、嗜好品等に対する支出意向DIの平均値が若干改善しており、暮らし向きに対するマインドは不安定な状況と考えられる。

今後の見通しについては、▲44.5（今回調査比2.8ポイント下落）とさらに悪化の見通し。個別指数については「世帯収入」「保有資産」「お金の使い方」の3つの指数で悪化が見込まれている。

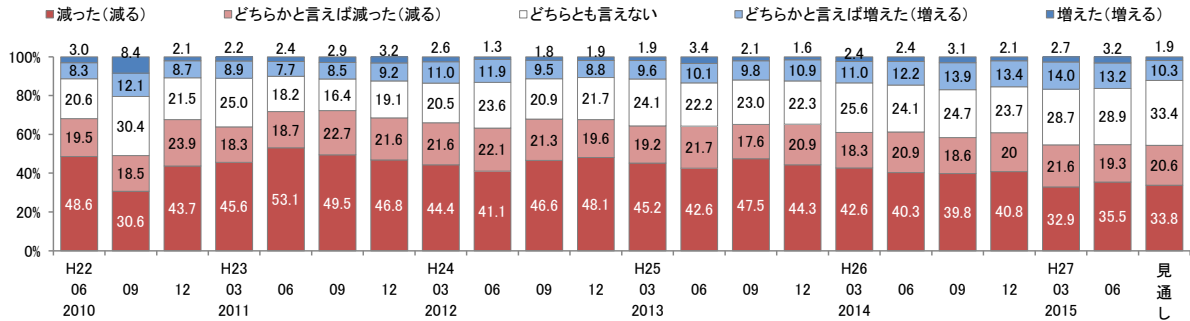
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



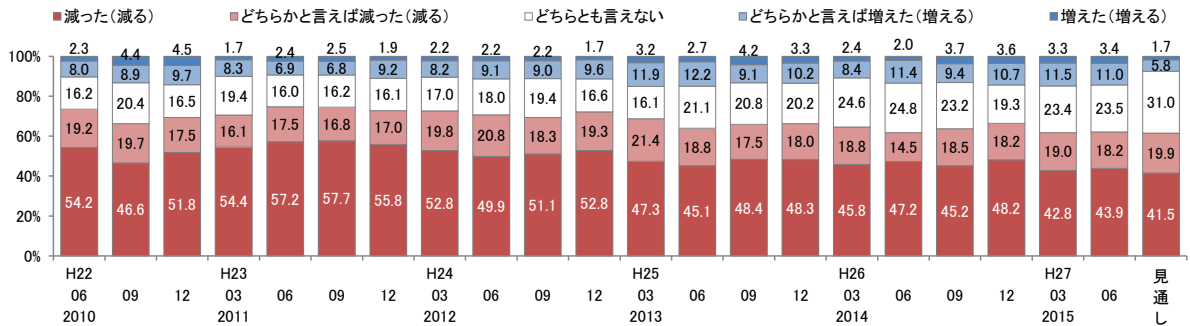
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
25年 12月	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9	
26年 3月	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5	
26年 6月	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0	
26年 9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0	
26年 12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年 3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
27年 6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(3.9)	(1.8)	(0.7)	(0.3)	(1.1)
27年 見通し	▲ 44.5	▲ 9.3	▲ 11.7	▲ 10.9	▲ 12.6	
	(前期比)	(▲ 2.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(0.3)

(2) 暮らし向き判断の推移

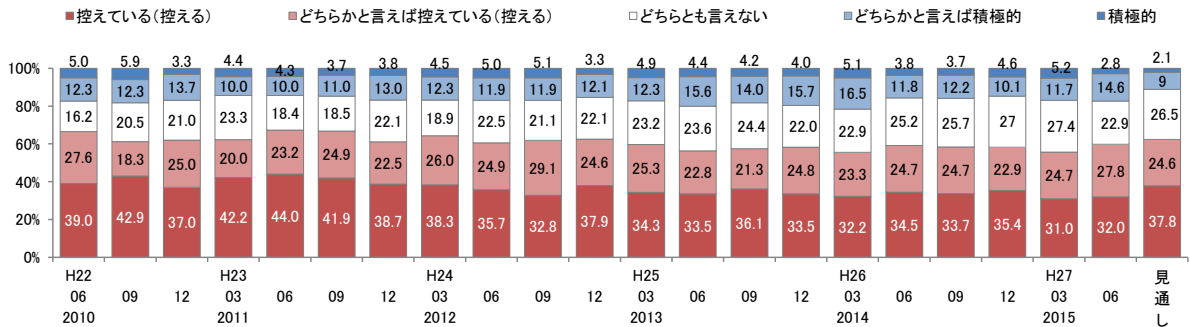
① 世帯（勤労）収入



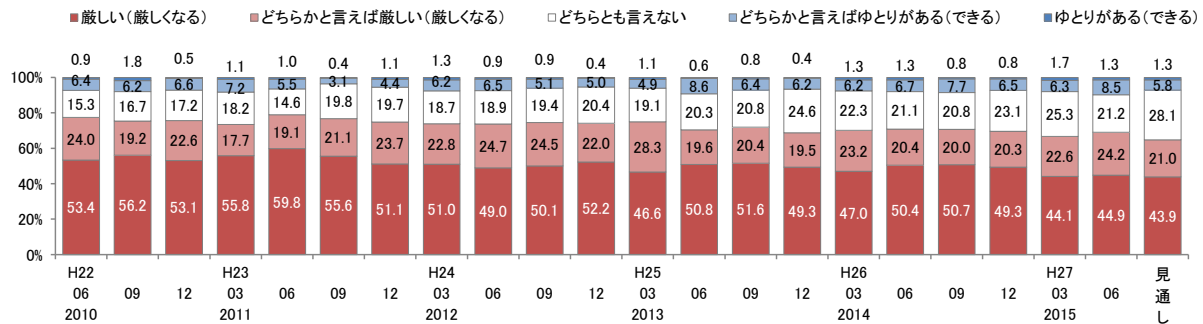
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





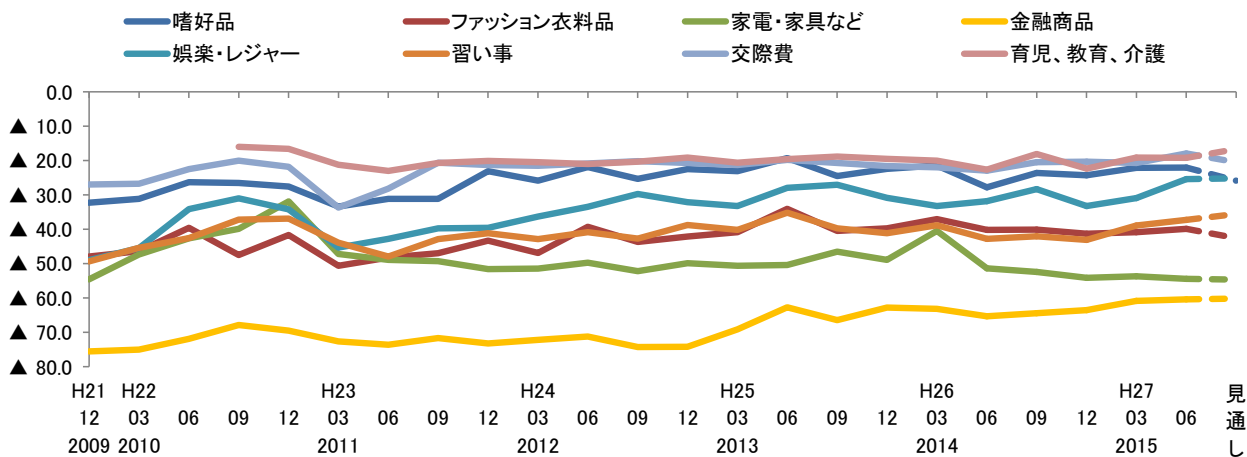
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.6（前期比1.3ポイント上昇）と2期連続で改善した。支出意向DIを形成する8つの項目を見ると、改善幅にばらつきがあるものの、「家具・家電」「育児・教育・介護」を除く6項目で改善している。中でも、「娯楽・レジャー」は▲25.4（前期比5.5ポイント上昇）と改善幅が大きい。支出意向DIの改善要因として、消費税増税から1年が経過したことなどから、支出意向が全般的に若干改善しているものと考えられる。

今後の見通しについては▲35.1（今回調査比0.6ポイント下落）と若干悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
26年	3月	▲ 34.5	▲ 21.5	▲ 37.0	▲ 40.5	▲ 63.2	▲ 33.2	▲ 38.9	▲ 22.0	▲ 20.0
	6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 65.3	▲ 31.8	▲ 42.8	▲ 22.9	▲ 22.6
	9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1
	12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3
27年	3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2
27年	6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2
	(前期比)	(1.3)	(0.1)	(0.9)	(▲ 0.8)	(0.5)	(5.5)	(1.6)	(2.8)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(3.5)	(5.8)	(0.3)	(▲ 3.1)	(4.9)	(6.4)	(5.6)	(5.0)	(3.4)
27年	見通し	▲ 35.1	▲ 25.9	▲ 42.6	▲ 54.7	▲ 60.2	▲ 25.2	▲ 35.6	▲ 20.5	▲ 16.7
	(前期比)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	(▲ 2.7)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.7)	(▲ 2.6)	(2.6)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

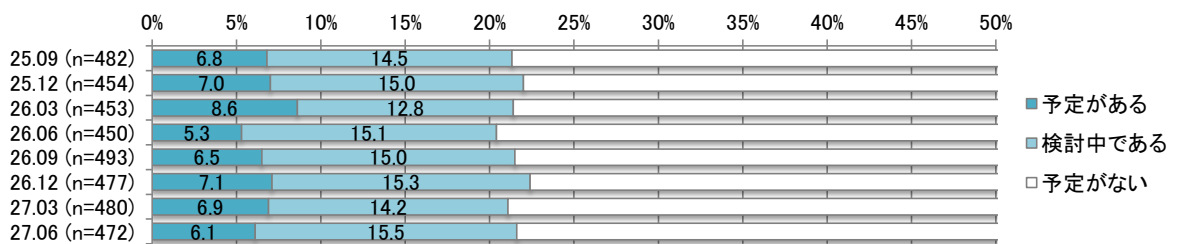
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

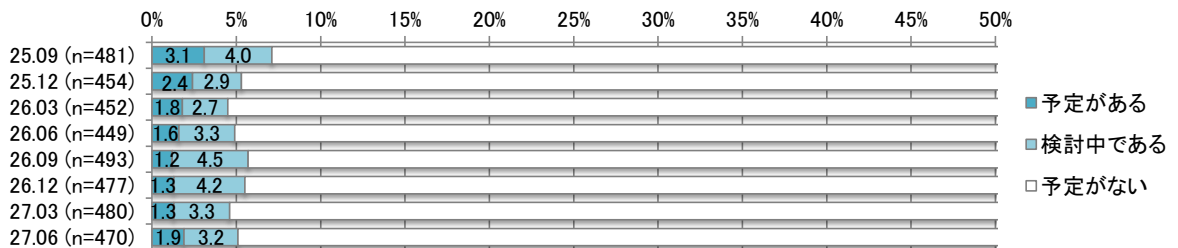
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 6.1% (前期比 0.8 ポイント減少) と若干低下したものの、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.9% (前期比 0.6 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が 4.2% (前期比 0.7 ポイント上昇)、「海外旅行」が 1.5% (前期比 0.2 ポイント上昇) と 3 項目で若干上昇した。中でも「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」について直近 2 年間の推移をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は 25 年 12 月調査から減少し、前回調査まで低迷していたが、今回調査で 26 年 3 月調査の水準に回復している。

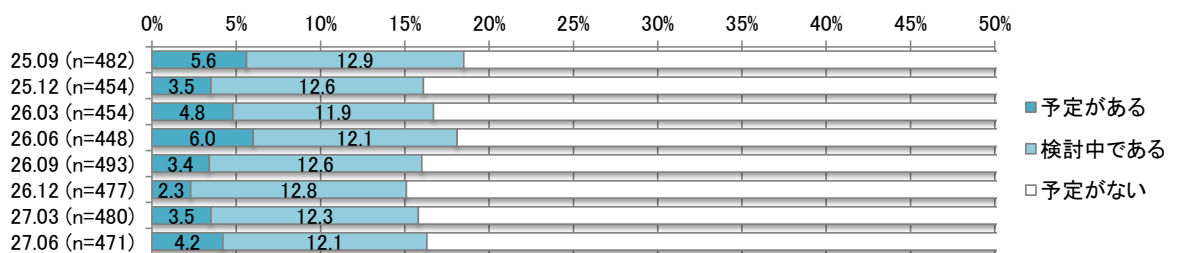
図表 6 自家用車 (中古車含む)



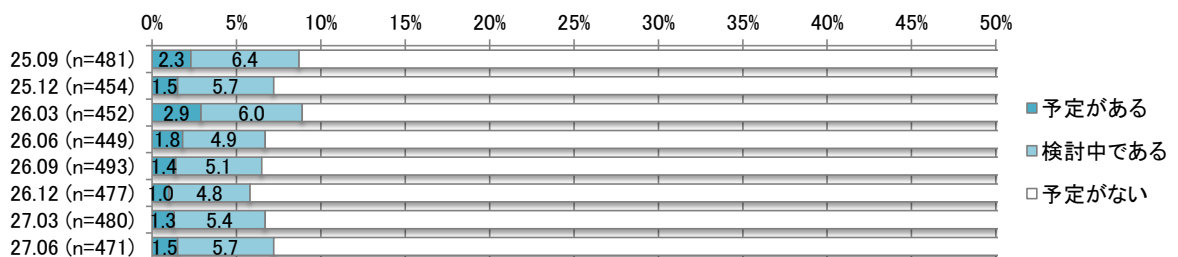
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

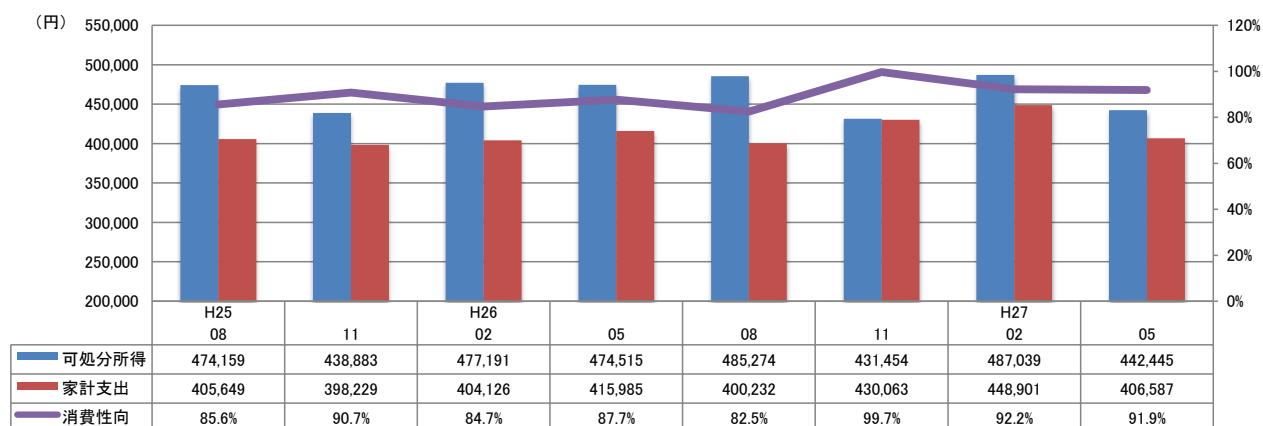


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (474 世帯平均)

調査年月		26年 5月	27年 2月	27年 5月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	310,402	314,392	<b>316,435</b>	2,043	6,033
	世帯主の臨時給与《支給額》	7,741	4,489	<b>1,975</b>	▲ 2,514	▲ 5,766
	A. 世帯主の給与《支給額》	318,143	318,881	<b>318,410</b>	▲ 471	267
	世帯員の定例給与《支給額》	129,404	129,441	<b>128,921</b>	▲ 520	▲ 483
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,882	1,292	<b>2,328</b>	1,036	▲ 1,554
	B. 世帯員の給与《支給額》	133,286	130,733	<b>131,249</b>	516	▲ 2,037
	世帯収入合計 《支給額》 (A+B)	451,429	449,614	<b>449,659</b>	45	▲ 1,770
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	241,663	246,985	<b>248,142</b>	1,157	6,479
	世帯主の臨時給与《手取り額》	7,317	3,536	<b>1,743</b>	▲ 1,793	▲ 5,574
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	248,980	250,521	<b>249,885</b>	▲ 636	905
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,188	108,699	<b>108,240</b>	▲ 459	52
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,325	1,560	<b>2,125</b>	565	800
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	109,513	110,259	<b>110,365</b>	106	852
	世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)	358,493	360,780	<b>360,250</b>	▲ 530	1,757
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	14,157	43,545	<b>12,945</b>	▲ 30,600	▲ 1,212
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,992	1,821	<b>7,682</b>	5,861	5,690
	3. 各種手当(児童手当など)	3,554	19,824	<b>1,994</b>	▲ 17,830	▲ 1,560
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,500	17,419	<b>3,158</b>	▲ 14,261	▲ 342
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	4,730	1,844	<b>1,335</b>	▲ 509	▲ 3,395
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,642	2,756	<b>2,878</b>	122	236
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,396	9,710	<b>3,542</b>	▲ 6,168	1,146
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	287	1,021	<b>4,782</b>	3,761	4,495
	10. 保険満期返戻金	13,178	3,392	<b>9,730</b>	6,338	▲ 3,448
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	8,253	7,075	<b>4,958</b>	▲ 2,117	▲ 3,295
	12. 相続、贈与、退職金	54,593	1,094	<b>14,772</b>	13,678	▲ 39,821
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,413	5,692	<b>2,370</b>	▲ 3,322	957
	14. 身内からの仕送り	2,311	1,502	<b>3,812</b>	2,310	1,501
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	1,791	4,388	<b>3,778</b>	▲ 610	1,987
	16. その他	1,225	5,176	<b>4,459</b>	▲ 717	3,234
		E. その他収入(控除後)	116,022	126,259	<b>82,195</b>	▲ 44,064
	I. 収入計 (C+D+E)	474,515	487,039	<b>442,445</b>	▲ 44,594	▲ 32,070
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,285	54,753	<b>55,863</b>	1,110	2,578
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	18,158	12,016	<b>16,263</b>	4,247	▲ 1,895
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,666	39,737	<b>26,757</b>	▲ 12,980	▲ 1,909
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,818	10,228	<b>10,197</b>	▲ 31	379
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,013	10,163	<b>10,370</b>	207	357
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,496	13,110	<b>12,654</b>	▲ 456	▲ 1,842
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,862	2,856	<b>3,846</b>	990	▲ 16
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,908	18,000	<b>18,073</b>	73	▲ 835
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	14,845	10,653	<b>11,890</b>	1,237	▲ 2,955
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,818	21,641	<b>20,299</b>	▲ 1,342	▲ 1,519
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	22,870	13,141	<b>18,877</b>	5,736	▲ 3,993
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,639	7,193	<b>6,988</b>	▲ 205	▲ 651
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,351	16,869	<b>21,329</b>	4,460	6,978
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,136	9,113	<b>12,710</b>	3,597	▲ 426
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,682	2,749	<b>2,676</b>	▲ 73	▲ 6
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,514	16,261	<b>8,214</b>	▲ 8,047	▲ 8,300
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,476	15,887	<b>447</b>	▲ 15,440	▲ 2,029
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	3,500	6,304	<b>7,827</b>	1,523	4,327
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,547	35,070	<b>38,614</b>	3,544	6,067
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,110	14,119	<b>11,557</b>	▲ 2,562	447
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	52,819	48,135	<b>47,086</b>	▲ 1,049	▲ 5,733
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,623	12,391	<b>12,183</b>	▲ 208	560
	23. 小遣い、その他	30,849	58,512	<b>31,867</b>	▲ 26,645	1,018
	II. 支出計	415,985	448,901	<b>406,587</b>	▲ 42,314	▲ 9,398
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)	87.7%	92.2%	<b>91.9%</b>	▲ 0.3%	4.2%
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	12.3%	7.8%	<b>8.1%</b>	0.3%	▲ 4.2%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 442 千円と前年同期比で 32 千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「相続、贈与、退職金」（前年同期比 40 千円減少）、となっている。

支出面では、支出計が 407 千円と前年同期比で 9 千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 8 千円減少）、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 6 千円減少）、「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」（前年同期比 4 千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 91.9%となり、前年同期に比べて 4.2 ポイントの上昇となった。

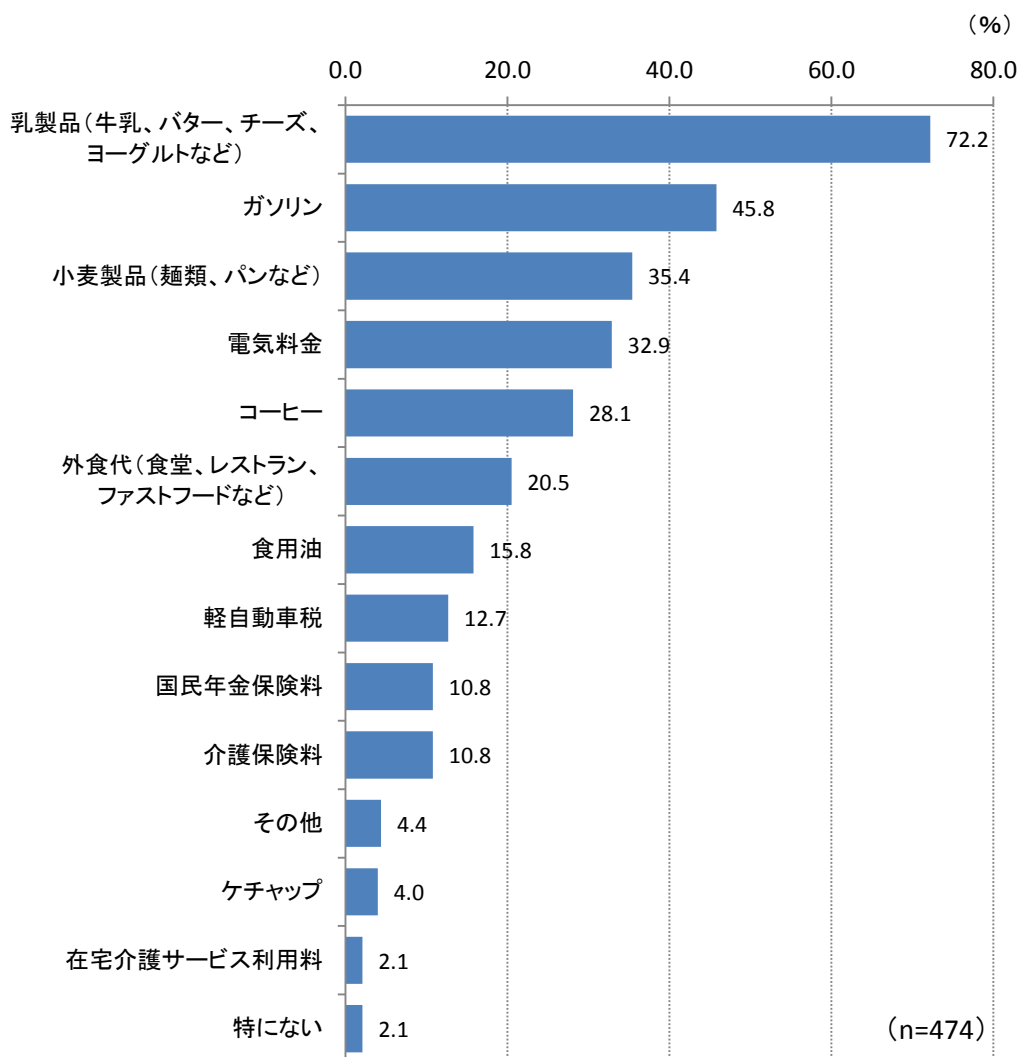
## V. 特別調査

### 1. 値上がりした商品等に対する実感について

4月以降、乳製品や食用油などが3月以前に比べて値上がりしていると思われることから、値上がりが特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた（複数回答）ところ、「乳製品（牛乳、バター、チーズなど）」が72.2%と特に高い割合となった。次いで、「ガソリン」が45.8%、「小麦製品（麺類、パンなど）」が35.4%、「電気料金」が32.9%となっている。

乳製品や小麦製品は身近な食品であり、購入頻度が高くなることから特に負担を感じていると考えられる。ガソリンについては、山形県における最近のガソリン価格の推移によると（資源エネルギー庁ホームページ参照）、26年7月～8月にかけてレギュラーガソリン価格が1リットルあたり170円台に値上がりしていたが、その後は値下がり傾向にある。しかしながら、2月中旬以降緩やかに値上がりし、本調査の実施期間である6月は、6月15日時点で147.3円（前週比1.4円値上がり）と3週連続で値上がりしている。県民の生活において自動車はなくてはならないものであるため、ガソリン代が負担となっていることが考えられる。

図表12 値上がりが特に負担に感じる、または気になる項目（3つまで回答）



## VI. 調査の概要

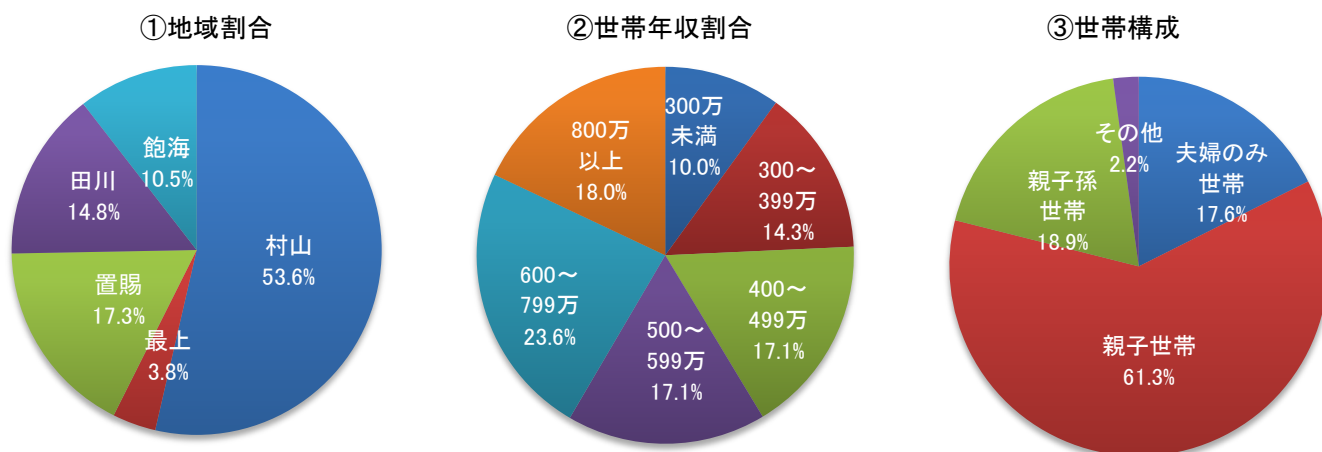
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：512 世帯 有効回答数：474 世帯 回答率：92.6%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・ 平成 27 年 6 月 1 日（月）～12 日（金）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038  
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/